

〔第一問〕

(財務諸表論)

問 1

(1)

イ

(2)

(1)

a	ろ	b	ほ
---	---	---	---

(3)

に

問 2

(1)

オ

(2)

A	<p>臨時償却とは、減価償却計算に適用されている耐用年数又は残存価額が、予見することのできなかつた原因等により著しく不合理となった場合に、耐用年数の短縮や残存価額の修正に基づいて一時に行われる減価償却累計額の修正であるが、資産の収益性の低下を帳簿価額に反映すること自体を目的とする会計処理ではないため、別途、減損処理が導入された。</p>
B	<p>企業は、資産又は資産グループに対する投資を売却と使用のいずれかの手段によって回収するため、売却による回収額である正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される金額）と、使用による回収額である使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額が固定資産の回収可能価額になる。</p>

(3)

<p>管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位の設定等が複数の連結会社（在外子会社を含む。）を対象に行われており、連結財務諸表において、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位が、各連結会社の個別財務諸表における資産のグルーピングの単位と異なる場合に、資産のグルーピングが見直される。</p>
--

〔第二問〕

(財務諸表論)

問 1

(1)

自己株式の取得価額	30,300 千円
-----------	-----------

30,300千円 = (取得単価@30,00円 + 手数料@300円) × 1,000株

(2)

自己株式の取得は株主との間の資本取引であり、会社所有者に対する会社財産の払戻しの性格を有することから、資本の控除として扱う。

(3)

新株予約権は純資産の部に株主資本とは区分して表示される。
 新株予約権には返済義務はなく、権利行使時に引き渡す自社の株式は資産ではないことから負債性は認められず、純資産の部に表示される。また、報告主体の所有者である株主とは異なる新株予約権者との直接的な取引によるものであり、親会社株主に帰属するものではないため、株主資本とは区別して表示される。

(4)

株主資本の増加額	106,000 千円
----------	------------

① 自己株式取得

(単位：千円)

自己株式	@30 × 1,000株	現金預金	@30.3 × 1,000株
支払手数料	@0.3 × 1,000株		

② 新株予約権発行

現金預金	6,000	新株予約権	@2 × 3,000個
------	-------	-------	-------------

③ 新株予約権権利行使

新株予約権	@2 × 2,500個	資本金	@42 × 1,500株
現金預金	@40 × 2,500株	自己株式	@30 × 1,000株
		その他資本剰余金	@12 × 1,000株

④ 新株予約権失効

新株予約権	@2 × 500個	新株予約権戻入益	1,000
-------	-----------	----------	-------

∴ 株主資本の増加額106,000 = @42 × 1,500株 + @30 × 1,000株 + @12 × 1,000株 + 1,000

問 2

(1)

a	⑤	b	⑥	c	⑩	d	④
---	---	---	---	---	---	---	---

c : 臨時償却費 $8,400 = X5$ 期首減価償却累計額 $60,000 \times 4年 / (4年 + 4年) - 60,000 \times 90\% \times 4年 / 10年$

(2)

会計上の見積りの変更をした場合、過去の財務諸表に遡って処理することは求められていない。会計上の見積りの変更は、新しい情報によってもたらされるものであるとの認識から、過去に遡って処理せず、その影響は将来に向けて認識する処理が支持される。

(3)

e	9,600 千円	f	7,500 千円
---	----------	---	----------

e : 会計上の見積りの変更

$X5$ 期首帳簿残高 $38,400 =$ 取得原価 $60,000 -$ 減価償却累計額 $60,000 \times 90\% \times 4年 / 10年$

$X5$ 期減価償却費 $9,600 = X5$ 期首帳簿残高 $38,400 \times 1/4年$

f : 過去の誤謬の訂正

$X5$ 期減価償却費 $7,500 =$ 取得原価 $60,000 \times 1 / (4年 + 4年)$

〔第三問〕

(財務諸表論)

貸借対照表

X5年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部			
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(756,372)	I 流動負債	(536,199)
現金及び預金	(46,407)	支払手形	(17,461)
受取手形	(106,360)	電子記録債務	(47,860)
売掛金	(238,640)	買掛金	(192,718)
商品	(368,658)	短期借入金	(81,950)
前払費用	(700)	1年内返済予定長期借入金	(40,000)
未収収益	(115)	未払費用	(10,500)
貸倒引当金	(△4,508)	未払法人税等	(89,100)
II 固定資産	(991,268)	未払消費税等	(21,500)
有形固定資産	(537,678)	前受金	(8,910)
建物	(459,871)	賞与引当金	(24,700)
構築物	(54,462)	(役員賞与引当金)	(1,500)
器具及び備品	(23,345)	II 固定負債	(285,300)
無形固定資産	(15,920)	長期借入金	(160,000)
ソフトウェア	(14,720)	退職給付引当金	(125,300)
(ソフトウェア仮勘定)	(1,200)	負債合計	(821,499)
投資その他の資産	(437,670)	純資産の部	
投資有価証券	(118,341)	I 株主資本	(923,201)
関係会社株式	(240,000)	資本金	(591,000)
破産更生債権等	(10,090)	資本剰余金	(90,000)
(繰延税金資産)	(54,329)	資本準備金	(50,000)
長期預金	(23,000)	その他資本剰余金	(40,000)
貸倒引当金	(△8,090)	利益剰余金	(252,201)
		利益準備金	(24,692)
		その他利益剰余金	(227,509)
		(別途積立金)	(20,000)
		繰越利益剰余金	(207,509)
		(自己株式)	(△10,000)
		II 評価・換算差額等	(2,940)
		その他有価証券評価差額金	(2,940)
		純資産合計	(926,141)
資産合計	(1,747,640)	負債及び純資産合計	(1,747,640)

損益計算書

自 X4年4月1日

至 X5年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		(4,004,150)
売上原価		(3,282,343)
売上総利益		(721,807)
販売費及び一般管理費		(389,202)
営業利益		(332,605)
営業外収益		
受取利息	(359)	
受取配当金	(1,040)	
(仕入割引)	(7,981)	
為替差益	(1,580)	(10,960)
営業外費用		
支払利息	(4,128)	
社債利息	(1,000)	
(雑損失)	(4,070)	(9,198)
経常利益		(334,367)
特別利益		
(固定資産売却益)	(438)	(438)
特別損失		
(投資有価証券評価損)	(26,228)	
棚卸資産評価損	(45,000)	
貸倒引当金繰入額	(6,710)	(77,938)
税引前当期純利益		(256,867)
法人税、住民税及び事業税	(114,500)	
法人税等調整額	(△11,463)	(103,037)
当期純利益		(153,830)

販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額
広告宣伝費	(3,356)
(役員賞与引当金繰入額)	(1,500)
従業員給与及び賞与	(116,991)
賞与引当金繰入額	(24,700)
退職給付費用	(24,440)
貸倒引当金繰入額	(1,898)
修繕費	(11,500)
減価償却費	(31,593)
ソフトウェア償却費	(7,360)
租税公課	(2,220)
その他	(163,644)
合 計	(389,202)

個別注記表（一部抜粋）

ア	会計方針
イ	定額法
ウ	表示方法
エ	会計上の見積り
オ	25,772
カ	152,583
キ	7,600
ク	100

〔第三問〕

1. 現金勘定及び各預金勘定

(1) 金庫の実査

① 先日付小切手

受取手形	300	現金	300
------	-----	----	-----

② 配当金領収書

現金	1,000	受取配当金	1,000
----	-------	-------	-------

(2) 預金残高調整

① 当座預金：引落未記帳

支払手形	2,900	当座預金	2,900
------	-------	------	-------

② 当座預金：当座借越

当座預金	1,950	短期借入金	1,950
------	-------	-------	-------

*1：当座借越△1,950=950-2,900

③ 外貨建定期預金：期末CR換算

長期預金	CR@115×200千\$	定期預金	21,420
		為替差益	1,580

④ 外貨建定期預金：未収利息

未収利息	115	受取利息	115
------	-----	------	-----

*2：未収利息115=CR@115×200千\$×2%×3ヶ月/12ヶ月

(3) 科目振替

現金及び預金	46,407	現金	7,067-300+1,000
		普通預金	38,640

2. 受取手形及び売掛金

(1) 得意先C社：売掛金誤記帳修正

前受金	1,100×2	売掛金	2,200
-----	---------	-----	-------

(2) 得意先D社：貸倒懸念債権→破産更生債権等

破産更生債権等	10,090	受取手形	6,340
		売掛金	3,750

(3) 得意先E社：一般債権→貸倒懸念債権

--	--	--	--

3. 貸倒引当金

(1) 一般債権

貸倒引当金	3,990-1,380	貸倒引当金	340,800×1%
貸倒引当金繰入額(販管費)	798		

*3：一般債権340,800＝受取手形112,400＋先日付小切手300－D社6,340－E社4,200
＋売掛金244,590－C社2,200－D社3,750

(2) 貸倒懸念債権

貸倒引当金繰入額(販管費)	1,100	貸倒引当金	(4,200-2,000)×50%
---------------	-------	-------	-------------------

(3) 破産更生債権等

貸倒引当金	1,380	貸倒引当金	10,090-2,000
貸倒引当金繰入額(特別損失)	6,710		

(4) 税効果会計

繰延税金資産	3,779	法人税等調整額	12,598×30%
--------	-------	---------	------------

*4：貸倒引当金12,598＝340,800×1%＋(4,200-2,000)×50%＋10,090-2,000

4. 有価証券

(1) F社株式：その他有価証券

投資有価証券	25,772	有価証券	52,000
投資有価証券評価損	26,228		

*5：取得原価52,000×50%＞時価25,772 ∴ 減損処理

(2) G社株式：外貨建その他有価証券

投資有価証券 CR@115×24\$×20千株		有価証券	51,000
		その他有価証券評価差額金	2,940
		繰延税金負債	4,200×30%

(3) H社株式：その他有価証券

① 勘定振替

投資有価証券	42,339	有価証券	42,339
--------	--------	------	--------

② その他資本剰余金を原資とする受取配当金

受取配当金	4,970	投資有価証券	4,970
-------	-------	--------	-------

(4) I社株式：関係会社株式(子会社株式)

関係会社株式 @150×2,000株×0.8		資本金	200,000
		その他資本剰余金	40,000

(5) 自己株式

自己株式	10,000	有価証券	10,000
------	--------	------	--------

5. 商品及び仕入高

(1) 売上原価の算定

商品	368,658	繰越商品(前T/B)	390,523
売上原価	3,282,343	仕入(前T/B)	3,295,286
広告宣伝費(販管費)	468	買掛金 @14.1×(9,470個-9,280個)	
棚卸資産評価損(特別損失)	45,000	仕入割引	7,981

*6: 期末商品368,658=J商品@10.6×8,625個+K商品@7.8×12,950個
 +L商品@16.8×(5,220個-3,000個)+@1.8×3,000個
 +M商品@14.1×9,470個
 広告宣伝費(K商品)468=@7.8×(13,010個-12,950個)
 棚卸資産評価損(L商品)45,000=(@16.8-@1.8)×3,000個

6. 有形固定資産

(1) 構築物

① 資本的支出

構築物	2,000	修繕費	2,000
-----	-------	-----	-------

② 資本的支出の減価償却

減価償却費 2,000×1/20年×9ヶ月/12	減価償却累計額	50
--------------------------	---------	----

(2) 器具及び備品: 売却未処理

減価償却累計額	1,530	器具及び備品	4,080
仮受金	2,988	固定資産売却益	438

*7: 減価償却累計額1,530=4,080×0.5×9ヶ月/12ヶ月

7. ソフトウェア

(1) 営業管理ソフトウェア

ソフトウェア償却	22,080×1/3年	ソフトウェア	7,360
----------	-------------	--------	-------

*8: 期首帳簿価額22,080=27,600×4年/5年

(2) 事務管理ソフトウェア

ソフトウェア仮勘定	1,200	ソフトウェア	1,200
-----------	-------	--------	-------

8. 電子記録債務

支払手形	47,860	電子記録債務	47,860
------	--------	--------	--------

9. 借入金

(1) 一括返済借入金

① 勘定振替

借入金	80,000	短期借入金	80,000
-----	--------	-------	--------

② 保証料

支払利息	$600 \times 5 \text{ヶ月} / 12 \text{ヶ月}$	仮払金	600
前払費用	$600 \times 7 \text{ヶ月} / 12 \text{ヶ月}$		

③ 経過利息

前払費用	350	支払利息	350
------	-----	------	-----

*9: 前払費用 $350 = 80,000 \times 0.75\% \times 7 \text{ヶ月} / 12 \text{ヶ月}$

(2) 分割返済借入金

① 勘定振替

借入金	200,000	1年以内返済長期借入金	40,000
		長期借入金	$200,000 \times 4 \text{年} / 5 \text{年}$

② 経過利息

支払利息	1,500	未払利息	1,500
------	-------	------	-------

*10: 未払利息 $1,500 = 200,000 \times 1.5\% \times 6 \text{ヶ月} / 12 \text{ヶ月}$

10. 転換社債型新株予約権付社債

(1) 社債発行

仮受金	90,000	社債	90,000
-----	--------	----	--------

(2) 償却原価法(定額法)

社債利息	$(100,000 - 90,000) \times 1 / 10 \text{年}$	社債	1,000
------	---	----	-------

(3) 新株予約権の権利行使

社債	$90,000 + 1,000$	資本金	91,000
----	------------------	-----	--------

11. 従業員賞与

(1) 過去の誤謬の訂正

繰越利益剰余金	90,000	賞与引当金	$24,009 - 22,009$
繰延税金資産			

(2) 前期末計上分

賞与引当金	24,009	従業員給与及び賞与	24,009
-------	--------	-----------	--------

(3) 当期末計上

賞与引当金繰入額	24,700	賞与引当金	$37,050 \times 4 \text{ヶ月} / 6 \text{ヶ月}$
----------	--------	-------	---

(4) 税効果会計

繰延税金資産	7,410	法人税等調整額	$24,700 \times 30\%$
--------	-------	---------	----------------------

12. 役員賞与

役員賞与引当金繰入額	1,500	役員賞与引当金	1,500
------------	-------	---------	-------

13. 退職給付

(1) 退職一時金支払

退職給付引当金(退職給付債務) 3,250		仮払金	3,250
-----------------------	--	-----	-------

(2) 当期末計上

退職給付引当金(年金資産)	9,480	仮払金	9,480
---------------	-------	-----	-------

(3) 退職給付費用

退職給付費用	24,440	退職給付引当金	24,440
--------	--------	---------	--------

*11 : 当期末退職給付引当金125,300 = 一時金制度81,330 + 年金制度(90,890 - 46,920)
 退職給付費用24,440 = 125,300 - (前T/B113,590 - 3,250 - 9,480)

(4) 税効果会計

繰延税金資産	37,590	法人税等調整額	125,300 × 30%
--------	--------	---------	---------------

14. 配当

(1) 配当

繰越利益剰余金	4,312	仮払金	3,920
		利益準備金	3,920 × 1/10

*12 : 配当額3,920 = 0.8 × (5,000株 - 自己株式100株)
 700 = 資本金300,000 × 1/4 - 準備金(50,000 + 24,300)
 > 利益準備金3,920 × 1/10

(2) 別途積立金

繰越利益剰余金	20,000	別途積立金	20,000
---------	--------	-------	--------

15. 諸税金

(1) 法人税等

法人税、住民税及び事業税	114,500	法人税等(前T/B)	27,200
租税公課(外形標準)	1,800	未払法人税等	89,100

*13 : 法人税、住民税及び事業税114,500 = 確定年税額89,000 + 27,300 - 外形標準1,800

(2) 消費税等

仮受消費税等(前T/B)	308,660	仮払諸費税(前T/B)	276,430
雑損失	4,070	仮払金	14,800
		未払消費税等(確定納付額)	21,500

(3) 事業税の税効果会計

繰延税金資産	6,810	法人税等調整額	22,700 × 30%
--------	-------	---------	--------------

*14 : 未払事業税22,700 = 確定年税額27,300 - 中間納付額4,600